

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

当財団では、「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会により公表された会計基準）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①建物及び建物付属設備

定額法によっている。

②上記以外の資産

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以後に取得したものについては、定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上している。

退職給付引当金

退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	692,933	0	0	692,933
投資有価証券	521,929,407	93,972	59,800	521,963,579
小 計	522,622,340	93,972	59,800	522,656,512
特定資産				
退職給付引当資産	58,144,824	5,192,611	0	63,337,435
誘致助成金積立資産	5,000,000	2,000,000	2,000,000	5,000,000
開催準備資金貸付資産	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	73,144,824	7,192,611	2,000,000	78,337,435
合 計	595,767,164	7,286,583	2,059,800	600,993,947

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
定期預金	692,933	(0)	(692,933)	—
投資有価証券	521,963,579	(0)	(521,963,579)	—
小 計	522,656,512	(0)	(522,656,512)	—
特定資産				
退職給付引当資産	63,337,435	(0)	(0)	(63,337,435)
誘致助成金積立資産	5,000,000	(0)	(5,000,000)	—
開催準備資金貸付資産	10,000,000	(0)	(10,000,000)	—
小 計	78,337,435	(0)	(15,000,000)	(63,337,435)
合 計	600,993,947	(0)	(537,656,512)	(63,337,435)

4. 担保に供している資産

なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	11,986,323	3,316,632	8,669,691
什器備品	4,376,055	3,417,345	958,710
ソフトウェア	108,000	1,800	106,200
合計	16,362,378	6,733,977	9,628,401

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
337回 利付国庫債券(10年)	59,909,047	61,716,000	1,806,953
北海道H21 第2回公募公債(10年)	99,997,850	100,270,000	272,150
154回 利付国庫債券(20年)	180,986,690	208,350,000	27,363,310
11回 利付国庫債券(30年)	181,069,992	222,349,400	41,279,408
合計	521,963,579	592,685,400	70,721,821

7. 金融商品に対する取り組み方針

公益目的事業の財源の一定部分を運用益によって賄うため、債券により資金運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(1) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は債券であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

(2) 金融商品のリスクに係る管理体制

①資金運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資金運用規程に基づき行う。

②リスクの管理

債券については、発行体の状況及び時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
静岡市補助金	静岡市	0	154,077,742	154,077,742	0	一般正味財産
負担金						
コンベンション・シティ推進事業負担金	静岡市	0	8,316,000	8,316,000	0	一般正味財産
コンベンション・シティ推進事業負担金	焼津市	0	500,000	500,000	0	一般正味財産
コンベンション・シティ推進事業負担金	藤枝市	0	450,000	450,000	0	一般正味財産
コンベンション・シティ推進事業負担金	島田市	0	250,000	250,000	0	一般正味財産
コンベンション・シティ推進事業負担金	静岡商工会議所	0	500,000	500,000	0	一般正味財産
DMO推進事業負担金	静岡市	0	130,000,000	130,000,000	0	一般正味財産
DNO推進事業負担金	焼津市	0	5,000,000	5,000,000	0	一般正味財産
DNO推進事業負担金	藤枝市	0	5,000,000	5,000,000	0	一般正味財産
DNO推進事業負担金	島田市	0	5,000,000	5,000,000	0	一般正味財産
DNO推進事業負担金	牧之原市	0	3,000,000	3,000,000	0	一般正味財産
DNO推進事業負担金	川根本町	0	1,500,000	1,500,000	0	一般正味財産
DNO推進事業負担金	吉田町	0	1,500,000	1,500,000	0	一般正味財産
合計		0	315,093,742	315,093,742	0	

8. 関係当事者との取引の内容

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし